

SERVICE

クラウド基盤構築

サービス紹介資料

株式会社アルファネクスト

2026年8月発行

サービスの位置づけ

本資料は、クラウド基盤構築サービスの提供範囲、進め方、体制、費用の考え方をまとめたものです。個別のご要件については別途ご相談ください。

対象となる課題

- ・ ハードウェアの保守期限が近づいており、更改の可否を判断したい
- ・ ピーク時に合わせた資源を常時確保しており、平常時の使用率が低い
- ・ 構築を担当した技術者が不在で、構成情報が属人化している
- ・ 災害時の復旧手順が整理されていない
- ・ クラウドに移したものの、費用が想定より膨らんでいる

提供範囲

アセスメント	現行資産の棚卸し、移行方式の分類（再ホスト／再構築／廃止）、概算費用の算出
移行設計	ネットワーク・認証・バックアップ・監視を含む全体設計
構築	IaCによる環境構築、非機能要件の検証、負荷試験
移行実行	段階移行の計画立案、切替リハーサル、本番切替、切り戻し手順の準備
運用移管	監視設定、運用手順の整備、お客様側運用者への引き継ぎ

進め方と標準スケジュール

第1～2か月	アセスメント。現行構成の調査と移行方式の決定。
第3～4か月	移行設計。ネットワーク・認証・監視・バックアップの方式を確定。
第5～7か月	構築と検証。IaCで環境を作成し、性能・可用性を確認。
第8～10か月	段階移行。周辺システムから順次切り替え。
第11か月	基幹システムの切替と安定化。
以降	マネージドサービスによる運用、四半期ごとの構成・費用レビュー。

上記は対象50台規模・部分再構築を前提とした標準例です。規模と方針により前後します。

体制

プロジェクトマネージャー	1名（全体統括、進捗・課題管理、お客様窓口）
インフラアーキテクト	1～2名（全体設計、方式決定）
構築エンジニア	2～4名（実装、検証）
移行担当	1～2名（切替計画、リハーサル、本番作業）
品質管理	1名（レビュー、セキュリティ観点の確認）

費用の考え方

費用は「初期費用（構築）」と「月額費用（運用）」に分かれます。初期費用は対象台数と移行方針、月額費用は監視・対応の範囲によって決まります。

初期費用	アセスメント、設計、構築、移行実行までの一括費用。 着手時30%・検収時70%の分割を標準としています。
月額費用	監視、一次対応、定期レビューなどの継続費用。 最低利用期間は12か月、以降は1か月単位で解約可能です。
別途費用	現地作業に伴う交通費、ライセンス費用、クラウド利用料（実費）。

概算のレンジは、当社Webサイトの料金シミュレーションでご確認いただけます。（<https://jp.wodedmxy.com/estimate>）

よくいただくご質問

Q. オンプレミスからクラウドへ移行すると、必ず安くなりますか。

A. いいえ。負荷が年間を通じて一定のシステムでは、クラウドのほうが割高になる場合があります。当社では移行前に現行コストと移行後の想定コストを試算し、コストが下がらないと判断した場合はその旨をお伝えしています。コスト以外（可用性・拡張性・運用負荷）の観点で判断すべきケースも多くあります。

Q. マルチクラウド構成は必要でしょうか。

A. 多くの場合、必須ではありません。運用が複雑になり、結果として可用性を下げってしまう例も見受けられます。特定のサービスを使いたい、あるいは事業継続要件で明確に求められている、といった理由がある場合に限って検討することをお勧めしています。

Q. 移行に伴うシステム停止時間はどのくらいですか。

A. システムの構成とデータ量によりますが、周辺システムであれば数時間、基幹システムであれば1～2日程度の停止をいただくケースが一般的です。停止時間を最小化する方式（段階移行・並行稼働）もご提案可能ですが、その分の費用と期間が加算されます。

Q. 既存のライセンスは移行後も使えますか。

A. 製品によって異なります。クラウド上での利用が認められていないライセンス形態も存在するため、移行計画の初期段階でライセンス条件の棚卸しを行います。追加費用が発生する場合は、移行判断の前にお知らせします。

Q. 移行後の運用も任せられますか。

A. マネージドサービスとして、24時間365日の監視・一次対応から、定期的な構成見直しまでお引き受けしています。運用のみのご依頼も承ります。

導入事例（抜粋）

基幹システムをAWSへ移行し、インフラ運用コストを37%削減

大手精密機器メーカー A社／製造／2024年5月～2025年3月（11か月）

老朽化したオンプレミス基幹システムを段階的にAWSへ移行。ピーク時のみ自動増強する構成に切り替え、年間の運用コストを37%圧縮しました。

インフラ運用コスト	月次締め処理時間	障害復旧目標（RTO）
37%削減	6.5時間 → 2.2時間	8時間 → 45分

店舗別の需要予測基盤を構築し、生鮮部門の廃棄ロスを22%削減

食品スーパー C社／流通・小売／2025年1月～2025年10月（10か月）

POSデータと気象データを組み合わせた需要予測基盤を構築。発注担当者の経験に依存していた発注量を、推奨値の提示によって標準化しました。

生鮮部門 廃棄ロス	発注作業時間	店舗間の廃棄率のばらつき
22%削減	1店舗あたり 週5.5時間削減	標準偏差 41%改善

住民向けオンライン申請基盤をガバメントクラウド上に構築

中核市 D市／公共・自治体／2024年4月～2025年9月（18か月）

紙と窓口が前提だった各種申請のうち、利用頻度の高い42手続をオンライン化。窓口来庁者数を年間で約6万人分削減しました。

オンライン化手続	年間窓口来庁者	1件あたり処理時間
42手続	約6万人分を削減	平均18分 → 7分

記載の数値はお客様環境における実測値であり、効果を保証するものではありません。